

長崎県

教育委員会等名：長崎県教育委員会

住 所：長崎県長崎市江戸町2番13号

電 話：095-894-3339

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：1,404千人（うち児童・生徒数：165千人）

市町数：21

学校数：幼稚園 178 園 小学校 383 校

中学校 199 校 高等学校 87 校

特別支援学校 16 校

主な災害

- 昭和 57 年 長崎大水害
- 平成 3 年 雲仙普賢岳噴火災害 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、九州の西北部に位置し、南北 307km、東西 213km、陸地は平坦地に乏しく、山岳、丘陵が起伏し、海岸線は多くの半島、岬と湾、入り江から形成されている。本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大震度 5 弱、最大津波高 4m、津波(1m)到達最短時間 148 分となっている。(H24.8 国の有識者会議発表)

本事業においては、地震・津波対策(原子力災害を含む)を課題とした松浦地域、地震・風水害対策等を課題とした東彼杵地域をモデル地域として指定し、事業を実施した。

を行い、訓練を重ねることにより、実践的な取組へと高めた。

○ 公開避難訓練の実施

- ・防災関係機関と連携した小中合同の避難訓練を繰り返し行い、保護者引渡しまでの徹底を図った。

○ 防災カリキュラムの作成

- ・各教科等の教育内容から防災に関連する単元を取り出し、「防災教育カリキュラム」を作成した。また、特別活動や総合的な学習の時間における「授業づくり」に取り組んだ。



(2) 東彼杵町

○ 防災マップ作り

- ・地域住民とともに校区内の危険箇所・避難場所等を確認後、防災マップ作りに取り組んだ。

○ 地域一斉小中合同避難訓練

- ・町内全小中学校同一日に要援護者の支援もねらいとした避難訓練の実施。また保護者引渡し訓練も行った。

○ 防災教育カリキュラムの作成

- ・教科・領域とのリンクと位置づけを図り、年間指導計画を作成



II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- ・教育課程との横断的取組により、児童生徒が自然災害に際して、「主体的に行動する態度」を育成する。
- ・地域や防災関係機関と小中学校が連携した避難訓練を実施する。
- ・避難訓練の実施・評価・改善のサイクルにより、実践的な学校防災マニュアルを作成する。

(1) 松浦市

○ 防災関係機関と連携した避難訓練の実施

- ・計画・実践・評価・改善のサイクルに沿った見直し

2 学校防災アドバイザー活用事業

- ・モデル地域の実践委員会や各学校等へ学校防災アドバイザーを派遣することにより、地域の実態に即した防災マニュアルの作成や避難の在り方、また、その防災体制を構築する。

(1) 松浦市

- 4回開催の実践委員会へアドバイザーを派遣し、関係機関との連携を図った。
- 全小中学校(小12校・中7校)へアドバイザーを派遣し、安全管理マニュアルの見直しや避難訓練の指導等を行った。
- 原子力災害を想定した小中合同避難訓練に対する指導助言を行った。

(2) 東彼杵町

- 3回開催の実践委員会へアドバイザーを派遣し、関係機関との連携を図った。
- 全小中学校(小4校・中2校)へアドバイザーを派遣し、安全管理マニュアルの見直しや避難訓練の指導等を行った。
- 1小学校の全児童を対象に、自然災害に対する講話を行った。



3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

- ・児童生徒が支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める。
- ・災害ボランティア活動を理解し、各種体験を通して、社会貢献する意欲を養い、その実践力を高める。

(1) 松浦市

- 小中学校の児童生徒と教職員が、岩手県釜石市を訪問し、実際に災害ボランティア活動を行った。
- 保護者や地域住民が参加する学校行事において、「防災ボランティア報告会」を実施し、被災地の状況やボランティア活動に参加して感じたこと等の意見交換を行った。
- 中学1年生の特別活動の時間に「被災地における真の支援となり得るボランティア活動とは何か」について、生徒の考えを深めさせる授業を展開した。

- 市内教職員による「ボランティア活動」についての研究協議を実施した。

(2) 東彼杵町

- 被災地での避難生活を想定した防災キャンプ等を2泊3日の日程で実施し、災害時非常食の体験や応急措置、応急手当の方法等実技学習等を行った。
- 被災地でのボランティア活動の体験談やボランティアの在り方について、専門講師を招聘し講演会を開催した。
- 災害時要援護者(高齢者や幼児)への支援活動として、小学生は「非常用持ち出し袋」、中学生は「防災ずきん」を製作し、高齢者施設の入居者や保育所の園児などに配付する取組を行った。
- 学校が避難所となった場合の支援の在り方等について地域の方と共に考える会議を実施した。



III 取組の成果と課題

1 成果

- 推進委員会と防災アドバイザーとの連携強化により、足並みの揃った本事業の展開が図られ、その成果も確かなものとなった。
- 学校における防災教育の現状を理解した上で、地域の実態や学校の実情に即した具体的な取組を専門的な視点で示すことができた。
- 地域や防災関係機関と小中学校が連携した避難訓練を積み重ねたことで、課題改善が適切に図られ、実践的な「学校安全マニュアル」を作成することができた。
- 児童生徒の「命を大切にする意識」や「他に対する思いやりの心情」が高まり、その意識を日常生活(家庭)まで広げていくことができた。

2 課題

- 推進委員会の意見等を県下へどのように反映させていくのか。また、各市町教育委員会との有効な情報連携等の在り方を検討していきたい。
- 児童生徒に対して、「自助」と「共助」の双方について、指導していく教育手法を研究していく必要がある。

熊本県

教育委員会等名：熊本県教育委員会

住 所：熊本県熊本市中央区

水前寺6丁目18番1号

電 話：096-333-2712

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：約180万人

(うち児童・生徒数：204,714人)

市町村数：45

学校数：幼稚園148園 小学校408校

中学校183校 高等学校82校

特別支援学校18校

主な災害

- 1792年 雲仙岳眉山崩壊による津波被害
- 1999年 台風18号による高潮被害
- 2012年 九州北部豪雨

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、九州地方の中央に位置し、県土の約6割が森林でしめられており、北部は比較的緩やかな山地、東から南にかけては標高1,000m級の山々に囲まれている。西部は有明海、八代海に面し、外洋の東シナ海に続いている。また、世界に誇るカルデラを持つ阿蘇には活火山の阿蘇中岳がある。

内閣府が公表した南海トラフ地震の被害予想では、県内に到達する津波高は天草市で最大4mとなっている。

本事業においては、津波対策を課題とした天草地区の5校(小学校2校、中学校1校、高等学校1校、特別支援学校1校)をモデル校として指定し、事業を実施した。

ア 地震に伴う津波の被害については、震源地や震度、津波が到達するまでの予想時間等について、具体的に想定をして訓練を実施した。

イ 避難場所については、標高や広さ等を考慮して、二次避難場所及び三次避難場所等についても選定した。

ウ 関係機関との連携を図り、災害に関する学習と避難行動等についての学習を充実させた。具体的には、熊本地方気象台の出前講座を活用したり、地元の消防署の協力を得たりして防災学習や避難訓練を行った。

エ 避難訓練の反省を次の計画等に活かすために、全体の見取りをする評価担当者(PTA)を決めて評価を行った。

(2) 各教科において、防災教育に関連する内容を洗い出し、各教科での防災教育の実践を行った。

(3) 天草地区実践委員会が岩手県大船渡市(大船渡市教育委員会、大船渡市立吉浜中学校、大船渡市立越喜来小学校)への視察を行った。被災地の現状やこれまでの取組、そして今後の取組についての情報提供や助言をいただいた。



II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 各モデル校において、それぞれの地域の実態にあった防災計画や避難訓練計画にするために、地形や児童生徒数、避難場所、避難経路等、関係機関と連携しながら見直しや工夫を行った。具体的な見直し内容は次のとおりである。

2 学校防災アドバイザー活用事業

学校防災アドバイザーの選定については、本事業の終了後も引き続き各学校への指導・助言をしていたけるよう、モデル校の地域の人材を活用した。モデル校のうち、県立学校の2校には防災士を、市立小・中学校の3校には消防署長を委嘱した。学校防災アドバイザーからの具体的な指導内容は次のとおりである。

- (1) 避難場所については、耐震強度のある校舎の上階も有効であるが、児童がいつ・どこで被災するか分からないため、津波警報発令時は、高台避難の意識を養う必要がある。
- (2) 津波警報発令中は、児童の保護者への引き渡しをしない。警報が解除されて、学校へ戻ってから保護者への引き渡しを行う。
- (3) 児童は将来どこに住むか分からない。生きる力としてより高い所へ避難したという経験が大切である。
- (4) 避難経路の中にある石造りの階段の所は、地震の揺れでずれたり壊れたりして危険な状況になってしまうことも十分に考えられるので、迂回するルートも考えておいた方がよい。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

児童生徒が支援者としての視点から、ボランティア活動への意識を高めるために、実際に被災地へ行き、ボランティア活動に参加された方の講話を行った。具体的な講話内容は次のとおりである。

- (1) 東日本大震災発生から1ヶ月後に、岩手県の避難場所へボランティア活動（励まし、心のボランティア）に行かれた地元の僧侶から「震災復興支援ボランティアに参加して～東北の子どもたちからのメッセージ～」と題して、講話を行った。
- (2) 震災直後に被災地で実際にボランティア活動を経験された保護者から「東日本大震災の被災地での活動から」と題して、講話を行った。
- (3) 震災後の7月から翌年の3月まで、宮城県の公立高校へ派遣され、生徒の心のケア等に従事された県立高校養護教諭からの講話を行った。



Ⅲ 取組の成果と課題

1 成果

- (1) 推進委員や学校防災アドバイザー等の防災に関する専門家からそれぞれの立場から助言をいただ

き、推進委員相互や実践委員の防災に関する知識や意識が高まった。

- (2) モデル校、モデル地域の関係機関及び市教育委員会の防災教育への意識と連携の大切さの認識が高まった。
- (3) モデル校において、避難訓練計画や防災マニュアル等を見直すポイントが明確になった。
- (4) モデル校において、防災教育を進めるうえでのポイントが明確になり、課題も明らかになってきた。
- (5) モデル校において、児童生徒が緊急地震速報の報知音を聞いて、自ら判断して最適な一次避難行動をとることができるようになった。
- (6) モデル校において、被災地でのボランティア活動について学習することにより、児童生徒に支援者としての視点が芽生えてきた。
- (7) 県の防災関係部局、大学、熊本地方気象台、防災士会熊本県支部、天草市の防災関係部局及び天草消防署等の関係機関との連携を図ることができた。

2 課題

- (1) 学校管理下での自然災害発生等の対応については、様々な想定をして訓練も実施することができるが、児童生徒等が家庭にいるときの対応や家庭への啓発を含めた防災教育及び防災管理を保護者とともに進めていくことがモデル校に共通した課題である。学校便り等だけでは、保護者への啓発は進まない。
- (2) 避難訓練で、二次避難場所への避難等、学校外への避難をする場合、特に大規模校では、交通安全面での配慮がとても大きな課題となる。実施については、地域住民への理解や警察や消防署等の関係機関との連携が不可欠である。事前の打ち合わせや共通理解、地域住民への周知等、学校の負担はかなり大きい。
- (3) 本事業における緊急地震速報受信システムの導入に際して、実際にモデル校に設置し、活用できるようになるまでに時間がかかりすぎた。また、システムを設置するうえで、県や市のネットワークセキュリティの関係で、モデル小・中学校では市のネットワークを使用することができたが、県立学校の2校では県のネットワークを利用することができなかった。また、通信料の負担についても課題が残った。

大分県

教育委員会等名：大分県教育委員会

住 所：大分県大分市府内町3-10-1

電 話：(097) 506-5636

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

- (1) 大分県の規模 (平成24年度)
- 人口：119万人 (うち児童生徒数：13万人)
 - 市町村数：18
 - 学校数：幼稚園 220園 小学校 309校
中学校 143校 高等学校 65校
特別支援学校 17校
- (2) 主な災害
- 昭和50年4月 県中部直下型地震
 - 平成3年9月 台風19号
 - 平成24年7月 九州北部豪雨

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、県周囲の約半分を他県と接し、残りの半分が海と接している。海岸線はその多くがリアス式の海岸で、内陸部には活火山があり、別府湾を中心として活断層も多く存在している。

本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、県全体で約22,000人の死者となっている。また、別府湾、周防灘地震では南海トラフ巨大地震を上回る約38,000人の死者が想定されている。

本事業においては、海沿いに学校があり、津波対策を課題とした佐伯地区、臼杵地区、中津地区をモデル地域として指定し、事業を実施した。



II 取組の概要

各学校でそれぞれの事業に対してテーマを決め、そのテーマに沿った活動を計画して取り組んだ。(活動内容は代表的なものを掲載)

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 臼杵市立海辺小学校

テーマ：子どもが災害に対して主体的に行動する態度を育成するためにはどうあればよいか

- ① 校内・校区の危険箇所調べ(1,2,5,6年)、家の倒壊物調べ(3,4年)、安全マップ・ガイドづくり
- ② 防災授業の実施(各学年、公開研5・6年)

(2) 佐伯市立松浦小学校

テーマ：防災教育に関する学校行事

- ① 遠足(避難所)、講演会、避難訓練(2回)
- ② 防災キャンプ(2泊3日)
- ③ 松小まつり(校内文化祭)での防災発表

(3) 中津市立城北中学校

テーマ：「学び合い」のある授業づくりを通じた防災カリキュラム研究と実践

- ① 防災教育に関連する教科及び指導内容の確認及び教材作成、指導手順の検討
- ② 各教科及び特別活動の防災教育年間計画の作成・授業研究実施・改善
- ③ 生徒自らの命を守り抜くため「自主的に行動する態度」を育成する指導内容の検討

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 臼杵市立海辺小学校

テーマ：子どもたちの安全確保に向けた取組はどうかあればよいか

- ① 避難訓練(学校・地域・近隣校)、防災授業
- ② 防災計画づくり・防災マニュアルづくり
- ③ 避難経路の新設の市への陳情

(2) 佐伯市立松浦小学校

テーマ：防災教育の研修・授業

- ① 防災教育研修・学校安全危機管理セミナー

- ② 「おおいた教育の日」推進大会
- ③ アドバイザーによる授業、防災教育授業研究会
- (3) 中津市立城北中学校
テーマ：生徒の主体的な学習活動を通じた防災マニュアルづくりの研究と実践
- ① 地域の歴史・特殊性考察と生徒参画による学校（避難所）の安全点検
- ② 地域や福祉施設との共同した防災避難訓練
- ③ 地域避難所としての運営マニュアル検討
- ④ 防災宣言作成による生徒の防災意識の向上

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

- (1) 臼杵市立海辺小学校
テーマ：安全で安心な社会づくりに貢献する子どもの意識を高めるためにはどうあればよいか
- ① 体験者の講話、園児・地区高齢者との交流活動
- ② 安全ガイドブック地区配布、防災頭巾づくり
- ③ 大分県総合防災訓練全校参加避難所体験
- (2) 佐伯市立松浦小学校
テーマ：防災教育に関する他の取組
- ① 校区避難所の紹介（PTA）、防災掲示板設置
- ② 地区ごとの避難訓練
- ③ 防災未来賞「防災甲子園」応募
- (3) 中津市立城北中学校
テーマ：自助・共助を土台とした避難訓練と地域との連携についての研究と実践
- ① 防災図上訓練（DIG）における生徒の主体的参加の取り組み手順検討
- ② 水害被害校との相互応援協定推進及び支援者としてのボランティア意識を高める教育手法の検討

Ⅲ 取組の成果と課題

1 取組の成果

- (1) 臼杵市立海辺小学校
 - ・ 防災に興味関心を持ち、自分の問題としてとらえる子ども、自分の命は自分で守ろうとする子どもが増えた。
 - ・ 避難訓練などの行動が主体的で敏感になった。
 - ・ 避難所経験をして大変さを実感して奉仕の心が芽生えた。
 - ・ 家庭や地域に防災教育で学んだことを発信しようとする意欲が育った。
- (2) 佐伯市立松浦小学校
 - ・ 地震のメカニズムや大きさ、津波、避難所についての知識が増えた。
 - ・ 一次避難への理解が深まり、二次避難の意識が

高まってきた。

- ・ 家庭での防災（地震対策や非常持出）、地域への呼びかけの意識が少しずつ育っている。
- (3) 中津市立城北中学校
 - ・ 各種取組を通じて生徒の防災意識や「自分の命は自分で守る」という主体的な考え方が育成できつつあり、避難訓練を重ねる毎に適切な避難行動がとれるようになってきた。
 - ・ 外部有識者によるチェックや助言で防災教育が推進でき、避難拠点としての学校全体の地震・津波による防災体制が構築されつつある。
 - ・ 避難所経験をして大変さを実感し、奉仕の心が芽生えた。



(4) 成果のまとめ

- モデル校として1年間実践的防災教育に取り組んだ3校の成果として以下の3点が挙げられる。
- ① 児童生徒が災害を自分のこととしてとらえ、主体的に行動し、自分の命は自分で守るという自助の精神ができてきた。
 - ② 児童生徒が支援を受けるだけの立場ではなく、避難する際にも他にできることはないかなど、周りに目が向き始めている。
 - ③ 学校での取り組みがきっかけとなり、家庭や地域の防災に対する意識が高まり、地域で何ができるかなど、地域としての動きが起ころし始めている。
- これらのことは、県が目指す「主体的に行動する態度の育成」、「『共助・公助』の精神の育成」において、一定の成果が出ていると言える。

2 今後の課題

モデル校では実践的な取組が進み、児童生徒も主体的になってきている。これらの取組を参考に県下の学校の防災教育を改善していくこと、また、学校周辺の地形、過去の災害の状況など地域の特性に応じた防災教育を推進していくことが課題である。

宮崎県

教育委員会等名：宮崎県教育委員会

住 所：宮崎県宮崎市橘通東1-9-10

電 話：0985-26-7238

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：113万人（うち児童・生徒数：12万人）

市町村数：26

学校数：幼稚園 16園 小学校245校

中学校136校 高等学校39校

中等教育学校 1校

特別支援学校13校

主な災害

- 平成17年台風14号による土砂災害
- 平成18年台風13号接近に伴う竜巻
- 平成23年新燃岳噴火 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、西に九州山地があり、その東側に宮崎平野が広がっている。海岸線は北が屈曲の多いリアス式海岸、南が直線状の砂浜海岸となっている。

本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、最も高い津波高が17m、最も早い津波到達時間が14分となっている。

本事業においては、これまで自然災害の被害に遭った地域や喫緊の対応が必要な地域をモデル地域として指定し、事業を実施した。

○地震・津波・・・宮崎市(宮崎港小学校・宮崎中学校)

県立学校・・・宮崎海洋高校・赤江まつばら支援学校

○風 水 害・・・延岡市(北川小学校・北川中学校)

県立学校・・・高千穂高校・延岡しろやま支援学校

○火山噴火・・・高原町(高原小学校・高原中学)

県立学校・・・小林秀峰高校・都城きりしま支援学校

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 意識と行動が変わる避難訓練

ア ねらい

- ・災害発生への対応を確認し、迅速にして安全な避難誘導ができるようにする（教師）

- ・様々な場面や被害を想定した避難訓練を通して、災害発生時の避難要領を知り、自分の命を守る方法を身につける。（児童）

イ 内容

- ・地震・津波を想定し、第一次避難、第二次避難を行う。
- ・発生状況等を変えながら複数回実施する。

ウ 避難訓練

月	時間	備 考
5	始業前	緊急放送による誘導
10	始業式	地震音の活用
12	業間	緊急地震速報チャイム音の活用
1	業間	予告なし、停電を想定



【第二次避難場所(校舎屋上)への避難後の様子】

エ 防災士との連携

昨年度に引き続き、1月の避難訓練では、地域の防災士を招へいし、避難訓練の検証を依頼した。

<主な意見>

- ・避難誘導の指示行き届いていた。昨年度の反省が生かされている。
- ・避難場所の屋上は、大変寒い、上着を持ち出すことや屋上を利用した備蓄について検討するとよいのではないかと。
- ・地域の避難場所としても指定されていることから、地域住民が避難してきた場合についても想定しておくべきである。

(2) 地域との情報交換会

学校や地域の取組についての情報交換を行い地域で被災した際の避難時の心得を確認した。

＜参加者＞

学校職員、各地区自治会長、民生委員、地域見守り隊、
PTA 役員、保護者

(3) 防災をテーマにした家庭教育学級

ア ねらい

保護者が学校の避難訓練を体験し、避難時の課題や対策について学校と一緒に考えることにより、保護者との連携強化や防災意識の向上を図る。

イ 参加者

PTA 役員

ウ 内容

(ア) 校外研修

- ・学校から避難場所（宮崎空港ビル）までの約 800m を車椅子や徒歩で避難体験
- ・階段や砂利道では、車椅子を持ち上げて移動
- ・避難場所の防災体制を確認

(イ) 校内研修

- ・避難体験の感想（アンケートを含む）
- ・防災に関する心構えと視察研修の報告
- ・非常食の試食

エ 保護者の感想等

- ・避難経路は、段差等の階段を要望していく必要があると感じた。
- ・実際に体験して、余計に不安になったが、このような取組はくり返し行うべきである。
- ・運動制限のある生徒への対応が更に必要であると感じた。

(4) 防災意識を高める防災タイム

児童生徒の防災意識を高め、持続させるためには、年間を通じた学習の必要性があるため、毎月 1 回（年間 8 回）始業前の 15 分間を防災タイムとして設定し、プレゼンテーションを使った防災教育を実施した。

＜防災タイムの指導内容＞

月	指 導 内 容
5	学校での避難の仕方
6	避難できるかな
7	もしも雨や風が
9	台風が近づいたら
10	避難グッズ
11	土砂災害
1	北川の過去の災害
2	ダムのサイレン

(5) 小・中連携による取組

小・中学校が連携して、次の 5 つの研究内容に取り組んだ。

ア 地域や児童の実態に合わせた防災教育
保護者及び児童の意識調査と分析

イ 防災教育全体計画の策定と内容の充実
主体的に行動する態度や共助・公助の視点を取り入れた全体計画の作成

ウ 各教科等における防災教育の在り方
授業実践の検証

エ 組織活動の強化

- ・危機管理マニュアルの見直し
- ・防災担当局や自主防災組織等との連携

オ 避難訓練の改善

- ・防災無線を活用した避難訓練
- ・保護者への引き渡し訓練（噴火災害想定）
- ・地域防災訓練との連携

Ⅲ 取組の成果と課題

1 成果

- 緊急地震速報の報知音の活用や抜き打ちによる訓練、様々な被害を想定した複数回の訓練、更に専門家等による検証の機会の設定など、実践的な避難訓練の取組が見られた。
- 防災に関する意識調査の結果を踏まえ、児童生徒が主体となる取組が進められたことにより、児童生徒が「危険を予測し回避すること」の大切さを認識し、実際の場面で身を守るために行動しようとする態度が身に付いてきている。
- 専門家等の活用を積極的に行ったことで、防災教育や防災管理の改善が図られ、地域防災ネットワークを広げるきっかけとなった。

2 課題

- 「在校時以外」「支援者として」「避難所運営」といった視点を加え、避難訓練だけでなく、教科等における防災教育をどのように展開していくのか実践研究を深める。
- 防災の大切さが実感できるよう、学校・家庭・地域が一体となった取組や児童生徒が学習したことを地域に発信するなど、地域ぐるみの防災教育を一層促進していく。
- 自然災害ごとの必須指導事項の整理や防災教育カリキュラムの作成、推進校の実践事例を取りまとめるなど、全ての学校において実践的な防災教育が実践できるための指導資料の作成と、その活用促進を図る。

鹿児島県

教育委員会等名：鹿児島県教育委員会

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10-1

電 話：099-286-5323

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：168 万 7 千人（うち児童・生徒数：177,245 人）

市町村数：43

学校数：幼稚園 226 園 小学校 559 校

中学校 248 校 高等学校 93 校

特別支援学校 17 校

主な災害

- 平成 5 年鹿児島市水害
- 平成 23 年新燃岳噴火 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、日本本土の西南部に位置し、その総面積は約 9,189 平方キロメートルで全国 10 位、2,643 キロメートルの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約 600 キロメートルにわたる広大な県土を有している。中央部を南北に霧島火山帯が縦断し、北部の霧島から南海のトカラ列島まで 11 の活火山が分布している。

本事業においては、火山災害を想定して新燃岳に近い地域と津波災害を想定した地域をそれぞれモデル地域に指定し、様々な自然災害に対応できる児童生徒の育成を目指して、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 緊急地震速報を活用した避難訓練

緊急地震速報等を活用した避難訓練においては、その訓練結果を踏まえた避難経路や避難場所の見直しに努めるとともに、災害発生時の時間帯や自分のいる場所など様々な状況設定を変えながら繰り返し訓練を実施し、避難の際は、児童生徒が自分の命は自分で守る行動がとれるよう判断力・実践力の育成に努めた。

(2) 防災教室の開催

ア 鹿児島県立霧島高等学校

(ア) 自分の住んでいる地域のハザードマップ作成

(イ) 防災アプリの使用方法等の学習



【霧島高校での授業公開の様子】

ハザードマップづくりを取り入れたことで、地域の災害発生状況や災害発生時の対応の在り方等について意欲的に取り組むことができた。

イ 志布志市立通山小学校

地震や津波等の災害や防災の知識について考える機会の少ない実態から、まずは、災害について知ることが大切と考え、防災知識の獲得に努めた。

講師として鹿児島地方気象台の職員を招聘し、地震や津波の発生メカニズムや液状化現象等について実習を通して学習した。



【津波の発生メカニズムについて学習する様子】

2 学校防災アドバイザー活用事業

モデル地域の推進委員会や各学校等への学校防災アドバイザーを派遣することにより、地域の実態に即した今後の避難訓練の在り方や学校における防災体制の改善の視点等についての指導を受けた。

(1) 校内研修等への学校防災アドバイザーの派遣 ア 霧島市

この事業を進めるにあたって、まず始めにモデル校3校の職員研修に学校防災アドバイザーを派遣し、平成23年の新燃岳噴火の概況や現在の状況、学校の防災教育の基本的な考え方や進め方等の講話を実施した。

イ 霧島市立霧島中学校 <自然観察会>

霧島中学校において、鹿児島大学地域防災教育センター井村隆介准教授を講師に招き、全校生徒及び全教職員を対象に実際に韓国岳に登山し、現地で霧島の自然のすばらしさとともに、新燃岳の火口見下ろしながら、平成23年1月の新燃岳の歴史的な噴火の状況や現況について、講話をいただき、今後の防災教育の在り方について学習した。



【韓国岳山頂から新燃岳を眺めながら学習する様子】

ウ 志布志市立有明中学校 <防災講演会>

教職員、保護者及び地域住民を対象に津波の発生メカニズム等について学習した。



【津波の発生メカニズムについて学習する様子】

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

○ 霧島市<霧島市立大田小学校>

東日本大震災後、宮城県名取市にボランティアとして派遣した職員による、避難所での被災者の様子、避難所での業務の難しさ、ボランティアとしての心構え、震災後の名取市の様子や復興に向けた被災地の方々の苦労など、発達の段階に応じた内容で講義を行った。



【ボランティア学習の様子】

III 取組の成果と課題

1 成果

- (1) 緊急地震速報を活用した避難行動に係る指導方法の開発、改善を図ることができた。
- (2) 児童生徒の主体的に行動する態度の育成について、研究実践を深めることができた。
- (3) 教職員の防災意識の向上が図られ、児童生徒の発達の段階を考慮した防災教育の具体的な進め方が理解できた。
- (4) マンネリ化した避難訓練から脱却し、実践的な避難訓練に取り組めるようになった。
- (5) 専門家による指導や講演会等により、児童生徒、教職員及び保護者や地域住民の防災に対する意識を一層高めることができた。
- (6) 関係機関とのネットワークを構築することができ、学校における防災教育・防災体制の在り方について明確にすることができた。

2 課題

- (1) 今年度の取組における成果や課題をもとに、今後、学校における防災教育や防災体制の在り方について、より一層充実させる必要がある。
- (2) 保護者や地域住民のさらなる防災意識の向上を図るための今後の取組について、具体的な対策を講じ実践する必要がある。

京都市

教育委員会等名：京都市教育委員会

住 所：京都市中京区寺町通御池上
上本能寺前町 488

電 話：075-708-5321

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：約 147 万人

(うち児童・生徒数：103,869 人)

学校数：幼稚園 16 園 小学校 170 校

中学校 73 校 高等学校 9 校

総合支援学校 7 校

主な災害

平成 7 年の兵庫県南部地震により、京都市では震度 5 を記録

双ヶ丘中学校、桃陵中学校、塔南高等学校、北総合支援学校

(3) 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施 (12 月～1 月 学校・幼稚園 10 校)

地震発生時に「落ちてこない・倒れてこない」場所へ自ら移動するなど、状況に応じた適切な避難行動を訓練することにより、自らの命を守る主体的な行動ができる子どもの育成を図るため、阪神・淡路大震災が発生した 1 月中旬を中心に実施した。

休憩時間を想定した避難訓練や予告をせずに実施する避難訓練など様々な場面を想定した避難訓練を実施した。小学校では、保護者への引き渡し訓練も合わせて実施した学校もあった。

(4) 社会科における緊急地震速報を扱った授業の実施 (1 月 22 日 伏見板橋小学校)

5 年生の社会科「情報化した社会とわたしたちの生活」の単元で、緊急地震速報を中心に取上げた授業を実施。【参加人数：児童 31 人】

(5) 防災教育研究発表会 (2 月 8 日 翔鸞小学校)

ア 緊急地震速報を活用した避難訓練

イ 公開授業

1 年い組 じしんにそなえて

5 年い組 防災～もしも学校が避難所になったら

5 年ろ組 地震 (津波) のとき～とっさの判断

ウ 講演

「災害時における要援護者支援の必要性和避難所運営のあり方について」

佛教大学 福祉教育開発センター 講師
後藤至功 氏

【参加人数：教職員約 20 人、児童約 70 人、見学者総勢約 100 人】

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本市の位置する京都盆地は、断層運動による基盤岩の断裂、破壊、上昇、沈降によって形成された東西約 10km、南北約 20km の構造盆地であり、東側には同じ断層起源の山科盆地を伴っている。

南海トラフ巨大地震の想定では、最大震度 6 強～6 弱の震度が想定されている。

本事業においては、幼稚園、小、中、高、総合支援学校の各校種から 1 校以上計 10 校において、緊急地震速報受信システムを設置し、これを活用した避難訓練等を実施することとした。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 学校防災研修会の実施 (5 月 22 日)

対象：全市立学校・幼稚園 (275 校・園) の校長・園長

内容：「東日本大震災を受けた、学校の安全教育・安全管理」について、全国学校安全教育研究会会長 矢崎良明氏の講演。
緊急地震速報を活用した避難訓練の取組を紹介。

(2) 緊急地震速報受信システムの設置 (12 月)

中京もえぎ幼稚園、翔鸞小学校、伏見板橋小学校、紫竹小学校、大枝小学校、向島二の丸小学校、

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 緊急地震速報受信システムを設置した学校の避難訓練への派遣 (1月)

学校防災アドバイザーから、以下のような指導・助言等を受けた。

ア 速報が鳴ってからどのように行動したらよいか、子どもたちがよく理解している学校が多かった。

イ 特に小学校では、訓練後の振り返りを通じ、皆で反省点など共有できる場を設けていたことは、次につながり、有効である。

ウ 避難経路の安全確認など教職員が役割に応じて動けるよう訓練を重ねることが必要。

エ 近隣の保育所との合同訓練等、地域と一体となった取組の実施を期待したい。

オ 非構造部材に対する安全対策やピアノや保管庫の転倒防止策などを含めた安全点検が必要である。

カ 訓練で明らかになった課題を防災マニュアルの改善に生かし、再度訓練で確認していくことが必要。

(2) 避難所設営体験の取組への派遣 (1月26日)

学校防災アドバイザーを派遣し、以下のような助言を受けた。

ア 中学生による避難所の準備や、避難者の案内・誘導が素早いことに感心した。

イ 取組終了後、地元の方も交えた反省会の様子を見て、中学生は災害時に大きな戦力になるものと感じた。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

(1) 避難所設営体験プログラム (双ヶ丘中学校)

中学校・地元住民で組織する学校運営協議会による企画で、中学校の体育館内に避難所を設営し、中学生と地域住民が避難者の受付や、避難者の居住スペースへの誘導等の体験を行った。終了後には、アンケートを基に振り返りの時間をもった。

III 取組の成果と課題

(1) 緊急地震速報を活用した避難訓練の実施

ア 取組の成果

(ア) 速報音を活用した訓練を積み重ねている学校では、速報音に反応して自ら身を守る安全な行動をとれるようになってきている。

(イ) 実際に緊急地震速報が作動することを想定

し、各学校で様々な想定を行いながら訓練の方法を工夫して実施するようになった。

(ウ) 緊急地震速報を活用した避難訓練を実施することを通して、地元消防団等関係団体などとの連携がより一層進んだ地域もあった。

イ 取組の課題

(ア) 校内で緊急地震速報の放送が聞こえにくい場所があり、その場合の子ども同士の連携や教職員の指示により避難を促す工夫が必要な場合がある。

(イ) 火災の同時発生等様々な場面を想定した訓練を積み重ねることが必要である。

(ウ) PTA、地域との一層の連携

(2) 緊急地震速報システムを設置した学校の避難訓練へのアドバイザー派遣

ア 取組の成果

学識者等の様々な職種のアドバイザーから、市教委・学校が防災教育・安全管理について普段気づきにくい事からの助言もあり、これまでの防災教育の取組を点検し、見直す機会となるものであった。

イ 取組の課題

避難訓練のマニュアルでは細かに示しにくいこともあるため、慣れが生じないよう様々な想定で地道に訓練を継続的に積み重ね、災害時の行動に役立たせることが必要である。

(3) 避難所設営体験プログラム (双ヶ丘中学校)

ア 取組の成果

参加した中学生の設営等の準備が手際よく、また、避難者への応対については、事前の打ち合わせにはない、自分で考えた行動が見られた。また、中学生を住民自治の担い手として地域と一緒に育てる活動となった。

紫竹小学校の避難訓練の様子 (1月17日)



神戸市

教育委員会等名：神戸市教育委員会

住 所：兵庫県神戸市中央区加納町 6-5-1

電 話：078-322-5783

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：約 153 万人（うち児童生徒数：12 万人）

市町村数：1

学校数：幼稚園 43 園 小学校 166 校

中学校 82 校 高等学校 9 校

特別支援学校 6 校

主な災害

- 平成 7 年 阪神・淡路大震災
- 平成 16 年 都賀川水難事故

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本市の市域は、南北 30km、東西 35km、南部の六甲山地の急な斜面と大阪湾の間に市の人口の 7 割が住む市街地がある。昨年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大震度 6 強、最大津波想定高は 4 m（最短到達予想時間 83 分）となっている。

本事業においては、全市モデル地域として指定し、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災教育に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- (1) 防災カリキュラムの改訂と防災マニュアル作成指針の提示

阪神・淡路大震災後、神戸市教育委員会は、平成 9 年 3 月に、「生きる力を育む防災教育」を発行し、各教科等に位置付けられた防災教育カリキュラムの運用を各学校園で行ってきたが、今回あらためて、校種ごとに防災教育のねらいを整理した。

- (2) 自らの命を守り抜くための教材「新・防災教育副読本」の作成

平成 7 年 1 月、神戸市教育委員会は、震災の体験を子どもたちの未来に生かしていくため防災教育副読本「幸せ 運ぼう」を全国に先駆けて作成した。この度、東日本大震災を受けて、仙台市教育委員会の全面的な協力を得て、東日本大震災の教訓も学ぶ

ことのできるよう大幅な改訂を行った。

- (3) 「防災福祉コミュニティ」と連携した、自らの命を守り抜くための実践的防災訓練

震災後、自主防災組織として、消防局が支援する「防災福祉コミュニティ」が結成された。子どもたちが主体性を持って自らの命を守り抜くために行動するという「主体的に行動する態度」を身に付けるため、「防災福祉コミュニティ」と各学校が連携して、特色ある「地域防災訓練」を実施した。

- (4) 防災教育担当者会（幼・小・中・高・特支）の開催
神戸市立幼稚園、小中高等学校、特別支援学校の防災教育担当者を対象に年間 2 回実施するが、平成 24 年度は、子どもたちが主体性を持って、自らの命を守り抜くために行動するという「主体的に行動する態度」を身に付けることに重点を置き、前石巻市立湊小学校校長 佐々木丈二先生による講義と大学教授等の有識者を招いて「防災教育シンポジウム」を実施した。

2 学校防災アドバイザー活用事業

「新たな神戸の防災教育検討委員会」の防災に関する有識者委員をスーパー学校防災アドバイザーとして委嘱し、検討委員会の議論の中で、各学校園における「防災マニュアル」と、「防災カリキュラム」についての助言を受けた。この「新たな神戸の防災教育検討委員会」の議論を受け、防災の専門家である「神戸市消防局職員」を学校防災アドバイザーとして、各学校園に派遣して助言を行った。学校防災アドバイザーは、神戸市内の各学校園が避難訓練や防災訓練、防災学習を実施する際に訪問し、訓練そのものについての助言や、「防災マニュアル」「防災カリキュラム」についての助言を行った。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

東日本大震災以後、神戸市では多くの学校が被災地の学校等と交流を行ってきた。平成 24 年度、被災校との交流を進めている学校より、児童生徒を募って「東北・神戸 こころの絆プロジェクト」を行った。小学校 2 校・中学校 6 校・高等学校 1 校が、児童生徒が支援

者となる視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることができる実践的な災害ボランティア活動に取り組むことを目的として、東北地方に出向き、児童生徒のボランティア・交流活動を行った。また、「つながろう仙台・神戸プロジェクト」で開催した「いきいき生徒会会議」には、神戸市立中学校 82 校の代表生徒 164 名と仙台市立中学校 9 校の生徒代表 18 名が、一堂に集まり、寝食を共にし、両市中学生の親睦を深めるとともに、被災地の状況を「生の声」として聞くことができた。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 防災カリキュラムの改訂と防災マニュアル作成指針の提示

防災教育カリキュラムの改訂については、今回あらためて、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、各校種ごとに防災教育のねらいを整理した。神戸の防災教育の 3 つの柱、①人間としての在り方・生き方を考える、②防災上必要な知識を身に付ける、③防災上必要な技能を身に付ける、を織り込んだねらいを作成した。平成 25 年度には、防災教育実践研究指定を行い、幼・小・中・高・特支の各学校園において、防災教育副読本「幸せ 運ぼう」を中心に据えた防災教育の実践的な研究を実施していきたい。研究の成果と課題を踏まえて、平成 25 年度以降に「生きる力を育む防災教育」(防災教育カリキュラム) の改訂に取り組むことにしたい。

(2) 自らの命を守り抜くための教材「新・防災教育副読本」の作成

仙台市教育委員会の協力を得て、東日本大震災の教訓も学ぶことのできるよう防災教育副読本の大幅改訂を行った。新・防災教育副読本は、震災や津波、様々な災害やその対処方法を学ぶことができる教材、被災地の思いに寄り添い、自らの課題と捉えることのできる教材を集めたが、その実践的な活用が課題としてあげられる。新・防災教育副読本を中心に据えた防災教育の実践的な研究を実施し、防災教育カリキュラムの中での位置付けを明確にし、活用を促していきたい。

(3) 「防災福祉コミュニティ」と連携した、自らの命を守り抜くための実践的防災訓練

消防局が支援する「防災福祉コミュニティ」と連絡・相談して、計画的・協力的に活動している学校が増えてきた。日常的に連携を強めている学校も増えてきているが、全ての学校が取り組むまでには至ってい

ない。全ての小学校区に「防災福祉コミュニティ」が設置されていることから、市内 166 校の全ての小学校での取組を目標としたい。そして、地域に開かれ、地域と歩む防災教育を推進していきたいと考えている。

(4) 防災教育担当者会(幼・小・中・高・特支)の開催

「3. 1 1 宮城からの発信」の講演では、「想定していなかった状況でも、大勢の子どもを命を預かっている以上、災害から逃げ切れる努力をする必要がある」こと、「防災教育シンポジウム」では、子どもたちが主体性を持って、自らの命を守り抜くために行動するという「主体的に行動する態度」を身に付けることの重要性についての理解が深まった。

1 年に 2 回の防災教育担当者会ではあるが、継続して取り組むことにより、防災教育担当者の防災意識を向上させていくことが大事である。

2 学校防災アドバイザー活用事業

防災の専門家である消防局職員を学校防災アドバイザーとして各学校園に派遣したことで、「命の大切さ」を育み、学校・家庭・地域が協力して地域防災力の向上をめざして精力的な活動が展開された。学校防災アドバイザーの訪問指導によって、地域の「防災福祉コミュニティの活性化」「学校と P T A の連携強化」「一般市民の防災訓練参加」などの成果にも繋がっているが、全ての神戸市立学校園に派遣できていないことが大きな課題である。来年度も、引き続き、学校防災アドバイザーの学校園派遣に取り組み、派遣学校園を増やしていきたいと考えている。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

「東北・神戸 こころの絆プロジェクト」に参加した児童生徒は、ボランティア活動や交流の様子を他の児童生徒に広げるため、各校で報告会を開くとともに学校便りやホームページで交流の様子を広報することができた。また報告冊子をすべての学校園に配付した。参加した子どもたちからは「仙台へ行く前は復興ができていたと思っていたが、行ってみるとまだまだだった。震災の被害を受けた方達が一番いやなのは、忘れられることだと思う。私は代表として行かせてもらったので、これを伝えるのが私のことだと思った。」などの感想が聞かれた。同様に「つながろう仙台・神戸プロジェクト」も大きな意義があった活動になったと考えている。

しかし、どちらの取組についても、単年度のイベント的な取組にならないようにしていくことが課題である。神戸の子どもたちだからこその息の長い支援について考えていきたい。

岡山市

教育委員会等名：岡山市教育委員会

住 所：岡山県岡山市北区大供一丁目１－１

電 話：０８６－８０３－１５９２

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：７１万人（うち児童・生徒数：５７,３５３人）
学校数：幼稚園６８園 小学校９１校
中学校３８校 高等学校１校
特別支援学校０校

主な災害

- 平成２３年台風１２号による豪雨 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本市は、岡山県南部に位置し、南区を中心に干拓地が広がっている。このため地盤が緩く、地震や津波だけではなく、液状化の被害も心配されている。本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、震度６強、津波は最大３ｍとなっている。

本事業においては、津波対策や地域との連携を課題とした西大寺地域をモデル地域として指定し、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(１) 緊急地震速報の音源を使用した避難訓練の実施
緊急地震速報の音源の入ったＣＤ（要著作権料）を全学校園に配付し、「(上から)落ちてこない、(横から)倒れてこない、移動してこない」をキーワードにした避難訓練を行う。

(２) 岩手県釜石市・陸前高田市視察

６月２８日から３０日に指定校である西大寺中学校区の教頭５名と指導主事１名で釜石の防災教育の取組と避難所となった学校の対応について聞き取り等を行う。

(３) 危機管理担当者研修会

５月と８月の２回実施。５月は昨年度の中央研修に参加した教頭による伝達講習と行政説明。８月の研修は岩手県釜石市・陸前高田市視察の報告と「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」のメンバーである上越教育大学大学院教授藤岡達也氏からの指導助言をいただく。

2 学校防災アドバイザー活用事業

岡山理科大学の西村敬一教授をアドバイザーとして、選考した市内沿岸部の学校９校に対し、地域に特化した危機管理マニュアルの見直しができるよう、また避難訓練に対して、指導助言をもらう。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

指定校である岡山市立西大寺中学校の生徒会役員７名と引率教員１名、指導主事１名を被災地へ派遣し、現地でボランティア活動を行うことで、将来の岡山市を担う子どもたちが、進んで安全安心な社会づくりに貢献できるような資質や能力を養うことを目的として行う。

III 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

緊急地震速報の音源を使用した避難訓練を実施した小学校では、避難訓練を行う前に、緊急地震速報のチャイム音について、映像を使って、子どもたちに分かりやすく指導する等の工夫も見られた。

また、指定校における児童生徒や教職員の防災意識の向上だけでなく、市内全学校園や地域への防災意識の向上に成果を挙げることができた。学校と地域が一体となって避難訓練を実施することが有効であると認識できた学校園が増えた。

2 学校防災アドバイザー活用事業



大学教授から防災に関する専門的な指導助言をいただくことにより、学校は危機管理マニュアルの見直しを有効に行うことができただけでなく、教職員の防災意識の向上にも繋がった。

今年度はアドバイザーが1名であったため、限られた学校にしか派遣することが出来なかった。来年度以降はアドバイザー数を増やし、早期に市内全小中学校に派遣できるようにしたい。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業



被災地でボランティア活動に参加した生徒は、2学期から毎朝、清掃ボランティアを行う等、精神的に大きく成長した。また中には、将来気仙沼市で働くための進路変更をした生徒もいる。



また、地域に向けての報告会が地域住民に与えた影響は大きく、来年度も費用は地域が負担

するので、中学生を被災地へ派遣すべきとの声も挙がっており、地域の防災意識の向上に大きく貢献した。

さらに、この報告会の様子は、後日学区の公民館で放映された。そのことを受け、「平成24年度実践的防災教育総合支援事業報告書」の配付対象を公民館にまで拡大し、市内全公民館にも配付した。

